

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

社名	富士通株式会社	都道府県	東京都
業種	電気機器	従業員数	約35,000名
事業概要	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売、ならびにこれらに関するサービス提供		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	運用ルールやマニュアルを作成している
テレワーク担当部署	人事本部 人事企画部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	約12,000名
実施日数	週2～3回(モバイルワーク含む)

## テレワークの導入・拡大の経緯

近年、デジタル化の進展や少子高齢化などが進む中、社会環境の変化に対応した働き方改革が求められている。当社は、グローバル競争の中で会社が発展・成長し続けるためには、これまで以上に質の高い働き方と生産性向上の取り組みを行う必要があるという認識の下、ICTの活用とマネジメント改革や一人ひとりの意識改革による働き方改革を進めている。特にテレワークについては、場所や時間を選ばない柔軟な働き方や生産性の向上を目指して、2017年4月より「テレワーク勤務制度」導入し以下の取り組みを行っている。

- (1)一人ひとりの生産性向上とチームとしての成果の最大化(効率的な働き方やグローバル化・デジタル化に対応した働き方の実現、ワークスタイル変革による創造性の発揮)
- (2)多様な人材が活躍し続けられる環境の構築(自律的・効率的に仕事を進められる環境の整備、仕事と生活の質の向上、育児/介護事由による離職防止)
- (3)事業継続性の確保・災害時の迅速な対応

## テレワークの概要・特徴

### ①制度・ルール

テレワーク対象者は、自律的・計画的に働ける社員で上司が認めた者。製品・システム開発、営業、スタッフなど組織によって業務内容が異なるため、実際の運用は、全社一律ではなく各組織長が組織に合った働き方ルール(フレックスのコアタイム、テレワーク活用など)を決めて推進している。

### ②最新のICT活用

仮想デスクトップ、シンクライアントPCなどを活用し、堅牢なセキュリティ環境をグローバルで統一したシステム環境を導入・活用している。

### ③意識改革

- ・社長のトップメッセージとして働き方改革やテレワーク推進の狙いを全社員に説明。さらに、全社員がe-learningを実施し、活用方法の理解を深めた。
- ・全管理職に対して、「働き方改革」や「部下の成長支援」等マネジメント強化のための研修を実施。
- ・テレワークの活用シーンや事例(育児・介護・サテライトオフィス活用など)を分かりやすい冊子にし、説明会や社内Webなどで紹介。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 社員満足度調査 ※( )内は前年比  
社内制度の利用しやすさ、ワークライフバランスの満足度が大幅に向上。
- テレワーク導入による効果(テレワーク実施者へのアンケート結果)  
時間の有効活用(85%)、ワークライフバランスの向上(50%)、成果や計画性の意識の向上(25%)など、高い効果が出ている。
- 多様で柔軟な働き方の推進  
テレワーク(12,000名)やフレックスの利用(前年比20%増加)等、柔軟な働き方を行う社員が増加。
- 時間外労働や休日労働の削減  
時間外労働が減少(13% ※2017年度上期実績)。
- 時間意識を持った働き方の実践(導入職場へのアンケート結果)  
残業申請システムを導入した社員の約50%が時間意識が向上。
- お客様への貢献  
働き方改革の社内実践を生かして、働き方改革の取り組み方に関するお客様向けのワークショップの実施など、働き方改革の検討段階から、ソリューションの導入、改革の定着化までをトータルにサポートし、お客様のICTを活用した働き方改革に積極的に貢献している。